

平成24年9月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年8月1日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 一身

TEL 03-6863-5623

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	30,879	19.1	1,175	83.8	1,255	90.1	443	25.9
23年9月期第3四半期	25,922	6.3	639	△20.9	660	△10.5	352	11.4

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 535百万円 (46.7%) 23年9月期第3四半期 365百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年9月期第3四半期	3,523	57	3,431	54
23年9月期第3四半期	2,800	13	2,726	47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
24年9月期第3四半期	14,106	7,055	7,055	4,980	44.2	
23年9月期	12,182	6,342	6,342	3,080	48.6	

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 6,231百万円 23年9月期 5,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						合計	
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年9月期	—	—	—	—	—	—	1,000	00
24年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,000	00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,479	19.8	1,605	72.8	1,705	74.0	683	59.2	5,428	13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年9月期3Q	134,749株	23年9月期	134,749株
24年9月期3Q	8,923株	23年9月期	8,923株
24年9月期3Q	125,826株	23年9月期3Q	125,802株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成24年8月1日（水）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(以下「当四半期」という。)においては、主力のネットマーケティング事業が好調に推移したほか、ソーシャルゲーム分野も大きく伸長したことから、売上高は30,879百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は1,175百万円(前年同期比83.8%増)となりました。経常利益については、営業利益の増加に加え営業外収益が前年同期に比べて増加したことにより1,255百万円(前年同期比90.1%増)となりました。一方、子会社の合併に伴って発生した段階取得に係る差損やコマース事業に係るのれんの減損などで特別損失を311百万円計上したことなどから、四半期純利益は443百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当期第1四半期連結会計期間より事業セグメント及び報告セグメントの変更をおこなっており、「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分を新たな報告セグメントとしております。当該内容の詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(6)セグメント情報等」をご参照ください。

下記の事業別業績説明の前年同期比較については、新たな事業区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当四半期においては、インターネット広告市場が拡大基調にある中、シェア向上を図るべく積極的な営業活動を展開し、スマートフォン広告や「Facebook」に代表されるソーシャルメディアなどの成長分野を中心に売上を伸ばしました。また、新規事業や新領域の開発にも積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は24,963百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は963百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

② メディアコンテンツ事業

スマートフォンや従来型携帯電話向けにソーシャルゲームをはじめ音楽、書籍、動画、占い等のデジタルコンテンツを企画・開発しSNSや携帯通信キャリア等様々なプラットフォームを通じて一般個人に提供しているほか、モバイルメディアの運営も手がけております。

当四半期においては、期初にアクセルマーク株式会社がエフルート株式会社を吸収合併し、大きく業容を拡大させました。また、収益性の高いソーシャルゲーム分野で「キングダムクロニクル」等複数のタイトルがヒットしたことから利益面でも大幅に改善いたしました。

これらの結果、売上高は3,246百万円(前年同期比228.0%増)、営業利益は271百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が304百万円減少したものの、現金及び預金が801百万円、受取手形及び売掛金が1,065百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,924百万円増加し、14,106百万円となりました。

負債については、買掛金が329百万円、短期借入金が129百万円及び長期借入金が165百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,211百万円増加し、7,050百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いにより125百万円減少したものの、四半期純利益の計上443百万円及び少数株主持分が396百万円増加したこと等により、前期末に比べて712百万円増加し、7,055百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて801百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は5,255百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は696百万円(前年同期は96百万円の獲得)となりました。

これは、法人税等の支払534百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益964百万円の計上及び法人税等の還付90百万円等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は139百万円(前年同期は725百万円の使用)となりました。

これは、敷金・保証金の回収による収入358百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出332百万円、投資有価証券の取得による支出67百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は105百万円(前年同期は611百万円の使用)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出185百万円があったものの、長期借入金の借入による収入300百万円等が発生したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の業績見通しにつきましては、昨今のインターネットビジネスを取り巻く事業環境の変化等により、現在の当社グループにおいては合理的かつ精度の高い業績予想数値を期初の早い段階から算出することが困難になっていることから、四半期ごとの業績発表時に翌四半期までの業績予想を公表させていただいております。

上記方針に基づき、第3四半期までの業績推移及び足元の業況を踏まえまして、本日下記の通り平成24年9月期通期の業績予想を公表いたしました。

なお、当該業績予想は、平成24年9月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

平成24年9月期通期業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

売上高	41,479百万円
営業利益	1,605百万円
経常利益	1,705百万円
当期純利益	683百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

② 会計基準等の改正に伴う減価償却方法の変更

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③ ②以外の減価償却方法の変更

従来、当社グループは、建物附属設備の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの有形固定資産のうち主要な割合を占める本社の移転を契機に、建物附属設備の耐用年数及び減価償却方法について再度検討した結果、最近の建物附属設備の使用期間が短縮化傾向にあるため、平準化した経済価値の費消パターンに合わせた償却を行うことで経営実態をよりの確に表示するためのものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,042千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,453,309	5,255,123
受取手形及び売掛金	4,446,584	5,511,867
商品	38,795	54,687
仕掛品	47,601	11,986
貯蔵品	6,865	6,092
その他	374,833	486,069
貸倒引当金	△5,237	△17,093
流動資産合計	9,362,752	11,308,733
固定資産		
有形固定資産	77,925	354,961
無形固定資産		
のれん	212,815	508,685
その他	134,792	126,555
無形固定資産合計	347,608	635,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,086	1,193,673
その他	1,048,571	618,460
貸倒引当金	△152,927	△4,453
投資その他の資産合計	2,393,730	1,807,680
固定資産合計	2,819,264	2,797,883
資産合計	12,182,017	14,106,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,003,889	4,333,245
短期借入金	728,338	858,335
1年内返済予定の長期借入金	26,100	115,251
リース債務	29,044	30,551
未払法人税等	230,552	221,068
賞与引当金	154,514	133,149
返品調整引当金	822	788
事務所移転費用引当金	15,772	—
その他	522,362	1,071,312
流動負債合計	5,711,396	6,763,702
固定負債		
長期借入金	—	165,712
リース債務	69,860	50,065
その他	57,893	71,384
固定負債合計	127,753	287,162
負債合計	5,839,150	7,050,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,848	2,007,848
資本剰余金	3,108,781	3,108,781
利益剰余金	1,296,288	1,615,243
自己株式	△485,011	△485,011
株主資本合計	5,927,906	6,246,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,100	△14,416
為替換算調整勘定	—	△1,238
その他の包括利益累計額合計	△13,100	△15,655
新株予約権	33,082	33,091
少数株主持分	394,979	791,454
純資産合計	6,342,866	7,055,752
負債純資産合計	12,182,017	14,106,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	25,922,933	30,879,998
売上原価	21,143,436	24,475,527
売上総利益	4,779,497	6,404,470
返品調整引当金戻入額	1,000	822
返品調整引当金繰入額	1,007	788
差引売上総利益	4,779,490	6,404,505
販売費及び一般管理費	4,139,653	5,228,550
営業利益	639,837	1,175,954
営業外収益		
受取利息	911	890
受取配当金	274	1,209
投資有価証券評価益	3,705	14,278
持分法による投資利益	26,706	77,737
その他	12,310	15,790
営業外収益合計	43,908	109,905
営業外費用		
支払利息	9,331	7,220
株式上場関連費用	11,879	11,880
その他	2,002	10,827
営業外費用合計	23,214	29,928
経常利益	660,532	1,255,932
特別利益		
投資有価証券売却益	10,503	8,987
貸倒引当金戻入額	6,486	5,325
持分変動利益	7,325	5,873
その他	1,168	—
特別利益合計	25,483	20,187
特別損失		
減損損失	—	131,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,054	—
段階取得に係る差損	—	154,945
その他	6,431	25,029
特別損失合計	38,486	311,282
税金等調整前四半期純利益	647,529	964,837
法人税、住民税及び事業税	219,463	424,776
法人税等調整額	60,198	1,901
法人税等合計	279,662	426,677
少数株主損益調整前四半期純利益	367,867	538,159
少数株主利益	15,605	94,803
四半期純利益	352,261	443,356

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367,867	538,159
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,692	△1,315
為替換算調整勘定	—	△1,238
その他の包括利益合計	△2,692	△2,554
四半期包括利益	365,175	535,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,569	440,802
少数株主に係る四半期包括利益	15,605	94,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	647,529	964,837
減価償却費	83,396	124,541
減損損失	—	131,307
のれん償却額	36,807	79,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,608	△7,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,146	△21,365
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△8,262	△59
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,503	△8,987
投資有価証券評価損益(△は益)	△2,523	△14,278
受取利息及び受取配当金	△1,185	△2,100
支払利息	9,331	7,220
持分法による投資損益(△は益)	△26,706	△77,737
持分変動損益(△は益)	△7,325	△4,934
段階取得に係る差損益(△は益)	—	154,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,054	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,553	△716,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	369	23,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△171,951	152,521
未払金の増減額(△は減少)	15,384	207,363
その他	9,478	151,669
小計	452,583	1,144,150
利息及び配当金の受取額	1,185	2,100
利息の支払額	△8,471	△6,719
法人税等の還付額	54,015	90,907
法人税等の支払額	△402,712	△534,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,601	696,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,998	△332,159
無形固定資産の取得による支出	△18,189	△30,374
投資有価証券の取得による支出	△22,100	△67,900
投資有価証券の売却による収入	15,000	14,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△70,218
子会社株式の取得による支出	△31,798	—
子会社株式の売却による収入	18,205	—
関係会社株式の取得による支出	△398,900	—
貸付金の増減額(△は増加)	△19,034	1,336
敷金及び保証金の差入による支出	△206,156	△18,399
敷金及び保証金の回収による収入	1,517	358,514
その他	△21,828	5,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,284	△139,554

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△267,667	129,997
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△190,950	△185,261
リース債務の返済による支出	△21,193	△22,693
少数株主からの払込みによる収入	—	11,023
配当金の支払額	△125,777	△125,826
少数株主への配当金の支払額	△6,400	△1,440
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,987	105,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,240,670	661,135
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,858	4,453,309
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	140,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,335,188	5,255,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	21,882,151	488,354	941,880	1,776,030	834,049	25,922,466	467	25,922,933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,709	28,917	1,200	10,961	915	57,702	(57,702)	—
計	21,897,860	517,271	943,080	1,786,992	834,964	25,980,169	(57,235)	25,922,933
セグメント利益	640,232	86,548	28,388	121,551	14,124	890,845	(251,007)	639,837

(注) 1 セグメント利益の調整額△251,007千円には、セグメント間取引消去10,706千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益467千円及び全社費用△262,181千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,935,945	3,244,734	28,180,680	2,698,863	30,879,544	454	30,879,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,202	1,761	28,964	12,255	41,219	(41,219)	—
計	24,963,148	3,246,496	28,209,644	2,711,119	30,920,763	(40,765)	30,879,998
セグメント利益	963,834	271,966	1,235,801	126,661	1,362,462	(186,507)	1,175,954

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△186,507千円には、セグメント間取引消去6,415千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益454千円及び全社費用△193,377千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載の通り、従来、当社グループは、建物附属設備の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、主に当第3四半期連結累計期間のネットマーケティング事業におけるセグメント利益が26,279千円増加しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの主な事業ドメインであるインターネット領域でのさらなる業容拡大を目指し、事業セグメントを従来の5つの事業区分のうち、当社グループの主な事業ドメインであるインターネットに関連した「ネット広告事業」「テクノロジー事業」「コンテンツ事業」の3つの区分を「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分に再編し新たな事業セグメントとするとともに、量的な重要性等の観点から「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメントの名称	事業内容
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般
メディアコンテンツ事業	スマートフォンや従来型携帯電話向けの各種デジタルコンテンツの提供(ソーシャルゲーム、音楽、書籍、動画、占い等)、モバイルメディアの運営等

また、経営管理の手法を見直した結果、第1四半期連結会計期間より前連結会計年度までは調整額に含めておりました事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用のうち一部を、各事業セグメントへ配賦する方法に変更しております。

当該変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,332,674	979,711	23,312,386	2,610,080	25,922,466	467	25,922,933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,906	10,190	26,096	11,876	37,973	(37,973)	—
計	22,348,580	989,902	23,338,483	2,621,956	25,960,439	(37,506)	25,922,933
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	685,375	△2,860	682,515	131,542	814,057	(174,219)	639,837

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△174,219千円には、セグメント間取引消去10,706千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益467千円及び全社費用△185,393千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディアコンテンツ事業」において、平成23年10月1日付でアクセルマーク株式会社とエフルート株式会社が合併したことにより、また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社インディソフトウェアの株式取得による同社の子会社化に伴い、それぞれのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において507,146千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。